

スポーツボランティアバンクの活性化による「ささえるスポーツ」の普及案

神奈川大学 大竹ゼミ Z

岡田翔太郎 鈴木智紀 山田健人 吉田翔太郎

1. 背景

スポーツは、単に参加するだけでなく、観戦したり、スポーツボランティアとしてイベントをささえたりするなど、その魅力が広がりと深まりをみせている。特に、スポーツをささえるボランティアは新たなスポーツの楽しみ方として注目されており、地域におけるスポーツクラブの育成・運営やスポーツイベントの成功には必要不可欠な存在である。

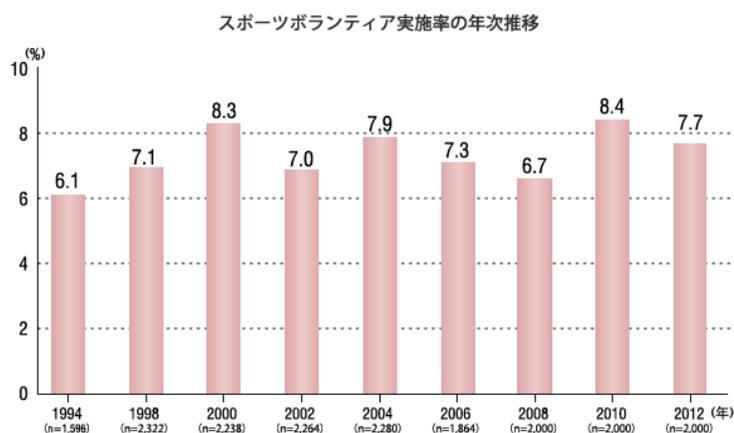
平成 24 年に文部科学省はスポーツ基本計画において、スポーツボランティアの施策について次のように明示している。「国は、地方公共団体、大学・研究機関、スポーツ団体、民間事業者等と連携を図りつつ、スポーツボランティア活動に関する事例の紹介等の普及・啓発活動を通して、スポーツボランティア活動に対する国民の関心を高める」。このように、国の施策の中でもその活動の推進が求められているのである。

2. 目的

既存のスポーツボランティアバンク(以下バンク)の登録者を増やし活動率を向上させ、ささえるスポーツの普及を目指す。そして、日本全国にバンクを設立し、ボランティア活動の拠点を構築することで、バンクを通じてボランティアの情報が受け取りやすくなり、多くの人々がスポーツボランティアに参加しやすくなる。また、中学生・高校生に着目しボランティア意識の啓発事業を積極的に展開することで、将来のスポーツボランティアの担い手を育成していく。

3. 現状

笹川スポーツ財団によるスポーツボランティア実施率の調査結果では、過去 10 年間 7~8%前後を推移し、あまり変化していない。1994 年から経年で見ると、2010 年調査時に過去最高の 8.4%を記録したが、過去 18 年間 1 割以下にとどまり、ほぼ横ばいの状態にある。同時に、実施希望率は実施率の約 2 倍もあり、潜在的な需要が見受けられる。



出典：スポーツライフ・データ 2012

スポーツボランティアを必要とする団体のためにボランティアを確保し、派遣するための仕組みとして、バンクが存在している。バンクは、1999年ごろから都道府県および政令指定都市の教育委員会を中心に、設置されるようになった。2011年の「スポーツ振興に関する都道府県・政令指定都市調査」によると、47都道府県の内14府県の設置であり、未だ少ない現状である。これらのバンクは、国民体育大会やアジア大会などの大規模なスポーツイベントで活動したボランティアの組織化を経緯として設立されたものが多く、生涯スポーツ社会の実現を目指すうえでもスポーツボランティアの果たす役割は大きく、バンクの設置及び機能的活用とは重要な意味を持つ。

4. 課題

現状のバンクの抱える一番の課題は、認知度が低いことだ。そのため、人材を必要とする団体にバンクの存在が認知されず、有効に活用されていない状況となっている。例えば、スポーツ団体がボランティアを必要とし、募集をしようと思っても、どこに、どのように依頼すればいいのかというノウハウが団体に伝っておらず、バンクを活用するための情報提供が十分に行われていない。それに伴い、活動機会の確保が困難になり、設立後に登録者が減少するケースが多く見られる。また、県民への周知も不十分なため、新規の登録者数が伸び悩んでいる。

5. 提言

以下では、「バンクの再構築」と「中高生を対象としたボランティア促進プログラム」といった2つの柱で構成される「支えるスポーツの普及案」を提言する。前者においては、バンク組織の再構築によって、既存のバンクの登録者数を増加させ、活動率を向上させることを目指す。また後者においては、バンクと地域・学校とのネットワーク化を図り、中学生・高校生への意識の啓発を行う。

5-1. バンクの再構築

現状のバンク制度では、認知度が低く、人材を必要としている団体にバンクの存在自体が知られていない。そのため、ボランティアを必要とする団体に人材を届けるバンク本来の機能を十分に発揮できているとは言い難く、組織の再構築が必要である。具体的には、各市町村の体育協会内にバンクの機能を移行し、NPO法人「〇〇市スポーツボランティアバンク」という新たな組織を再構築する。日本体育協会内にバンクを組織することで、協会の高い認知度や各スポーツ団体への強い影響力によって、バンクの存在・活用法が明確に

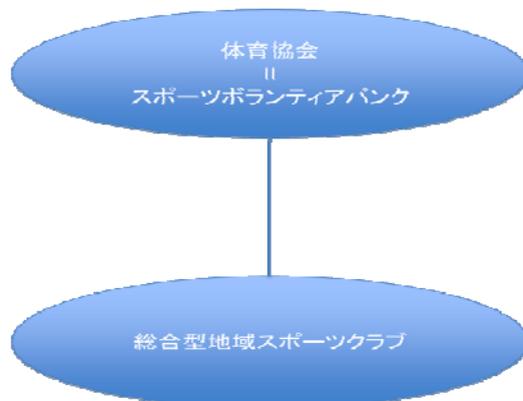


図1 新たなバンクの組織図

広まり、実施依頼の増加が見込まれる。その後、市内の総合型地域スポーツクラブなどとネットワーク化を図り、より有効にバンクを活用してもらえらる仕組みを作る。なぜなら、総合型地域スポーツクラブにおいて、ボランティアは重要な役割を担う存在であり、バンクを有効に活用できれば、クラブとバンクの双方の発展につながるからだ。例えば、日本体育協会内の各競技団体の指導者や協会内で資格を得た指導者などにバンクに登録してもらい、そこから指導者やボランティアを必要としているクラブに派遣できる体制を整備する。そして、現在バンクが存在していない都道府県においても新たに同じ仕組みでバンクを設立し、日本全国どの地域でもバンクに所属でき、多くの人々が気軽にスポーツボランティアに参加できる環境を整備する。

本来スポーツボランティアは、地域に密着して活動することが多く、現状のバンクのような県レベルの広域を網羅する組織化は決して効率的とはいえない。今後は市区町村レベルでのスポーツボランティアの組織化が望まれる中で、この仕組みはそのニーズに応えることのできる仕組みとなっている。

5-2. 中高生を対象としたボランティア促進プログラム

スポーツボランティアの実施率が伸び悩んでいる一因には、ボランティア活動そのものに対する理解や楽しさ、やりがい没有得到されていないことが挙げられる。それらの理解を得るためには、実際に活動を行うことが一番効率的だが、今まで活動に参加したことがない人が急に活動を行うようになるとは考えにくい。まずは、社会でのボランティア活動が喜びに満ちた活動であることを経験することが重要であり、参加の促進につながるプログラムの実施が必要だ。特に、中学生や高校生などの若い世代へスポーツボランティアの魅力に触れてもらう機会を提供することが今後の実施率の向上に向けて、大きな影響力を持つ。なぜなら、笹川スポーツ財団「10代のスポーツライフに関する調査」2012によると、成人に比べて、青少年のほうが現状のスポーツボランティア実施率が高く、今後の実施希望率も高いからだ。そして、そのためにバンクとクラブ・学校間で連携を取り、ボランティア促進へのプログラム事業を行う。1つ目のプログラムとして、毎月学生と地域住民を交えた地域のスポーツ大会を開催し、興味のある学生に企画や運営を手伝わせ、裏方の仕事などのボランティア活動を行う機会を提供する。中高生は大会を通して、イベントの企画、運営をしたことで得られる達成感を味わうことでボランティアの楽しさを知ってもらう。2つ目のプログラムとして、学校とクラブが協力して総合型地域スポーツクラブの運営のボランティア体験を中高生が行える

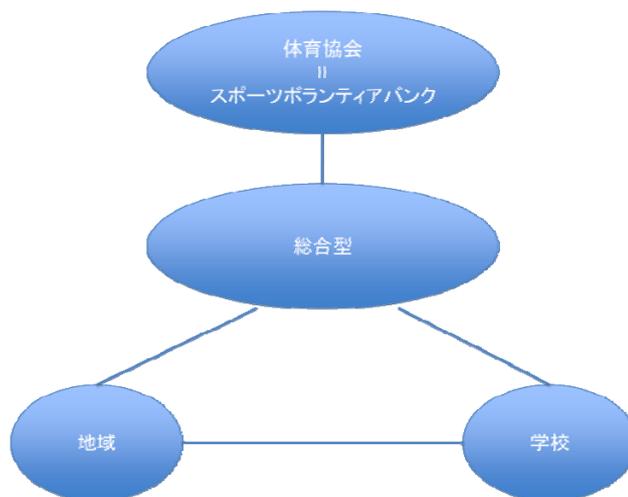


図2 地域・学校とのネットワーク化

ような機会を設ける。このプログラムでは、ボランティア体験を通してまだまだ普及していない総合型地域スポーツクラブでどのような活動をしているのかがわかり、学校の部活動と違ったクラブの楽しさを知ってもらうことで学生のクラブへの入会も見込むことができる。また学校内では体験できない幅広い年齢層の人と関わりがもつことができ中高生の人間形成に役立つことができる。

6. まとめ

ささえるスポーツを普及させるためには、ボランティアバンクの活性化が必要不可欠である。そのために①日本体育協会の各市町村協会内にバンクの機能を移行し、NPO 法人「〇〇市スポーツボランティアバンク」という新たな組織で再構築する。②スポーツボランティアバンクと総合型地域スポーツクラブ間で連携を取り、中学生・高校生にボランティアを学ぶ機会を増やすためのプログラムを実施する。

2020年に東京オリンピックが開催されることが決定し、今後よりスポーツボランティアの存在に注目が集まることが予想される。そして、これを機にスポーツボランティアが文化として定着し、ささえるスポーツの発展が期待される。

<資料・文献>

東正樹・宇佐美彰朗・園部さやか編(2013)スポーツボランティア・リーダー養成研修会 テキスト

川西正志・野川春夫編『生涯スポーツ実践論』市村出版, 2006, p.102-111

笹川スポーツ財団 青少年のスポーツライフデータ 2012

笹川スポーツ財団 スポーツボランティア実施率の年次推移

http://www.ssf.or.jp/research/slldata/life_data_03.html

笹川スポーツ財団 スポーツボランティアデータブック